

## 日誌（昭和58年1月）

## 【国内】

- 7日 ○政府・長期国債、割引国債の発行条件を改定  
 12日 ○政府、政府保証債、公募地方債の発行条件を改定  
 ○引受証券会社、事業債の発行条件を改定  
 18日 ○日本銀行、1～3月期のマネーサプライ見通しを公表  
 27日 ○長期信用銀行等、金融債の発行条件の改定を公表  
 ○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の改定を公表
- 信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の改定を公表  
 ○大蔵省、譲渡性預金の発行枠拡大に関する通達等を発出  
 29日 ○大蔵省、「今後の財政改革に当たっての基本的考え方」および「財政の中期試算(昭和57～61年度)」を国会に提出

## 【海外】

- 6日 ○米国、ガソリン税引上げ法を制定  
 ○インドネシア、83年度予算を公表  
 7日 ○米国連邦準備制度、銀行持株会社によるディスカウント・ブローカーの買収を初めて認可  
 ○フランスの大手市中銀行、市中貸出基準金利を引下げ(12.75→12.25%)  
 9日 ○ギリシャ、ドラクマを切下げ  
 10日 ○フランス銀行、預金準備率を引下げ(要求払い預金4.25→2.5%等)  
 11日 ○英国、預金保護者制度に対する当初拠出額を決定  
 12日 ○英国4大銀行、ベース・レートを引上げ(10.0→11.0%、7日物通知預金金利7.0→8.0%)  
 ○タイ、公定歩合を引下げ(12.5→11.5%)
- 14日 ○英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ等の措置を公表(2月21日まで)  
 ○イタリア、プライム・レート引下げを決定(20.75→20.0%、2月1日より実施)  
 ○オランダ、公定歩合を引下げ(5.0→4.5%)  
 15日 ○英国、2.5%利付物価スライド条項付国債の発行を公表(総額7.5億ポンド、償還2016年)  
 20日 ○ブンデスバンク、再割引枠の拡大等を決定  
 21日 ○スウェーデン、公定歩合を引下げ(10→9%)  
 22日 ○イタリア、スカラ・モビレの改訂を含む労働協約改訂交渉が決着  
 25日 ○レーガン大統領、一般教書を公表  
 26日 ○西ドイツ政府、年次経済報告を公表  
 31日 ○レーガン大統領、予算教書を公表